

中期経営計画（16中計）

2014. 4 ~ 2017. 3

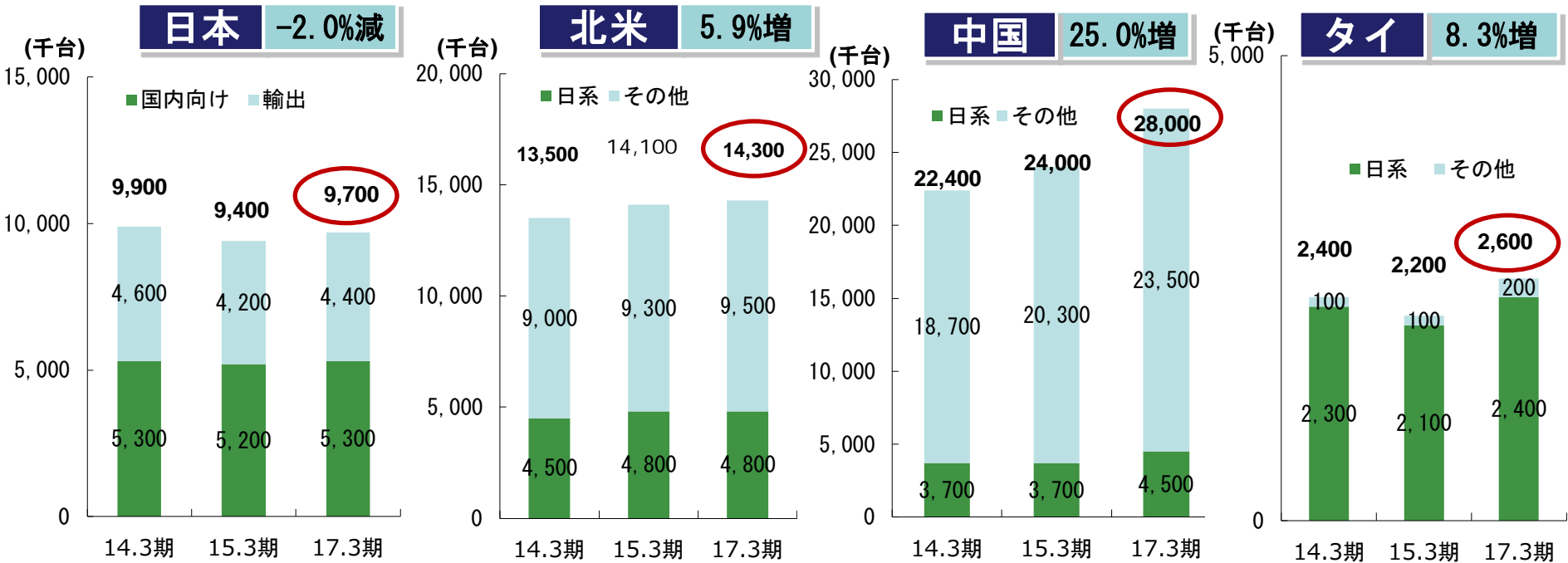


NHKニッパツ

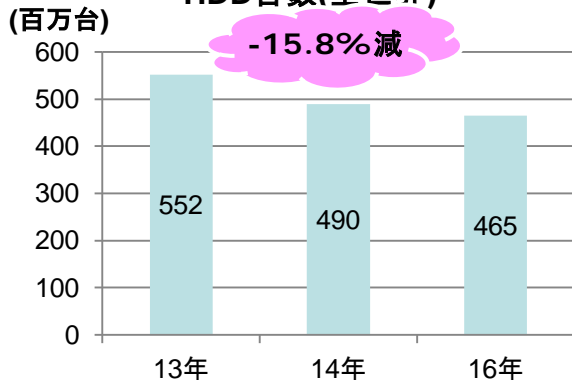
日本発条株式会社

(1) 16中計の前提条件

16中計の前提条件(自動車生産台数・HDD台数)



HDD台数(全世界)



- ◆ 日系メーカーのグローバル生産はグローバル生産全体の伸びにほぼ沿った形で順調に伸びると見込む。
- ◆ スマートフォン、タブレット普及によるPC離れ拡大が進む。データセンター、クラウド普及による高容量ストレージ(ニアライン)の市場確立と成長を見込むが、HDD全体としては減少傾向。
- ◆ 為替レートは15.3期から17.3期まで同一レートとしている。
(US\$: 100円、THB : 3.2円)

(2) 16中計概要

- ◆ 既存拠点の収益改善と海外展開の継続、現製品の拡販による売上増により、新製品・新拠点に対する積極的な設備投資を継続しつつも、最高益の更新を目指す。

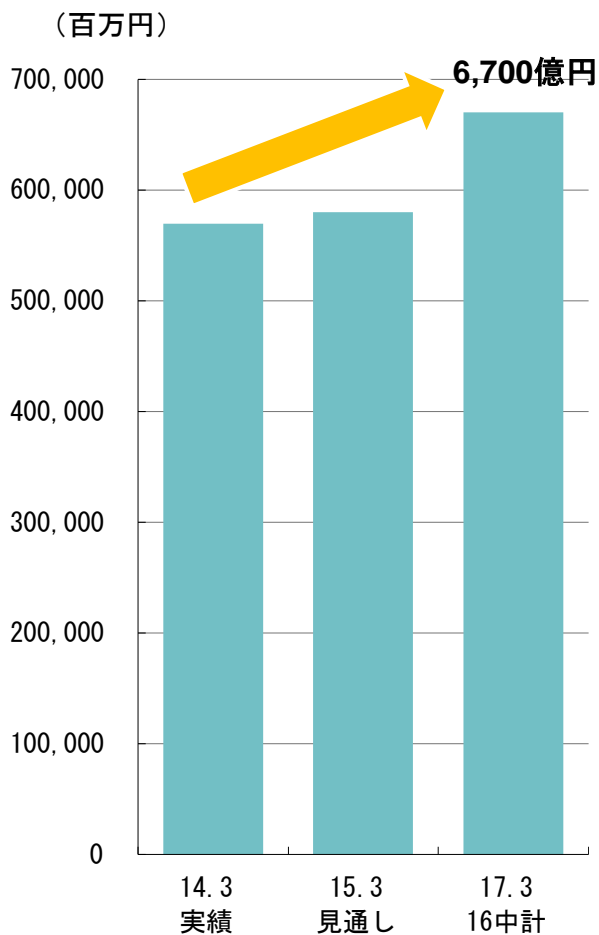
(単位 百万円)

	14.3期 実績	15.3期 計画	17.3期 計画	17.3期 -14.3期
売上高	569,711	580,000	670,000	100,288 (17.6%増)
営業利益	37,480 (6.6%)	36,000 (6.2%)	51,000 (7.6%)	13,519 (36.1%増)
経常利益	41,436 (7.3%)	38,000 (6.6%)	54,000 (8.1%)	12,563 (30.3%増)

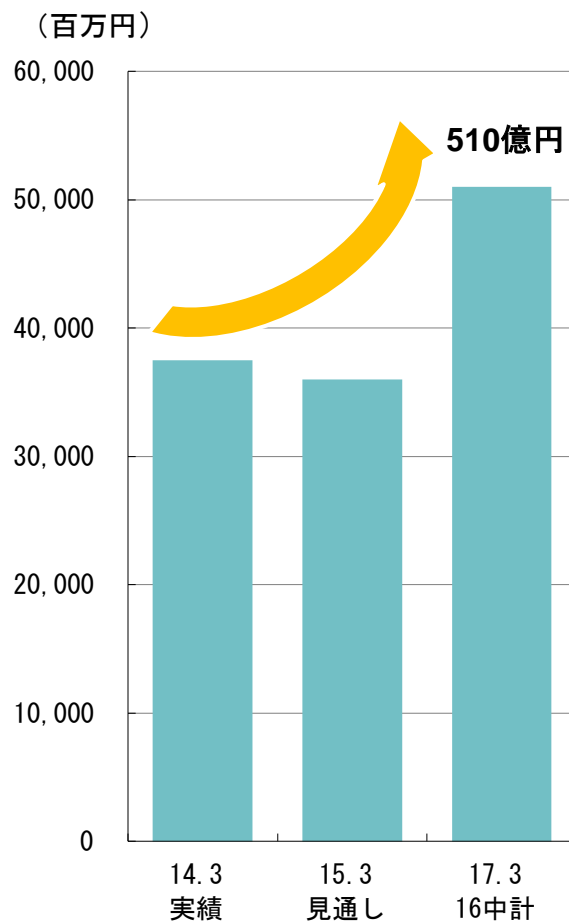
(2) 16中計概要

16中計 業績推移

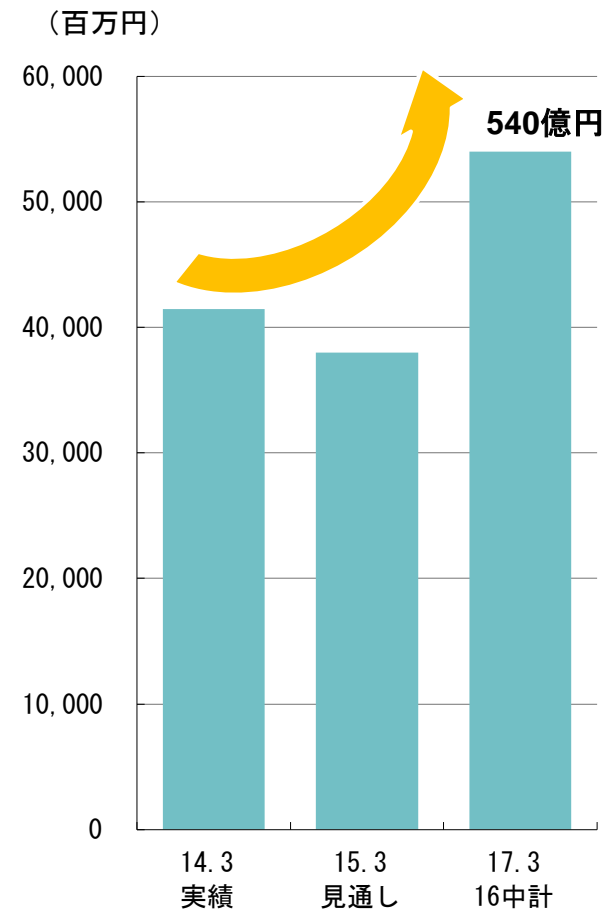
売上高



営業利益



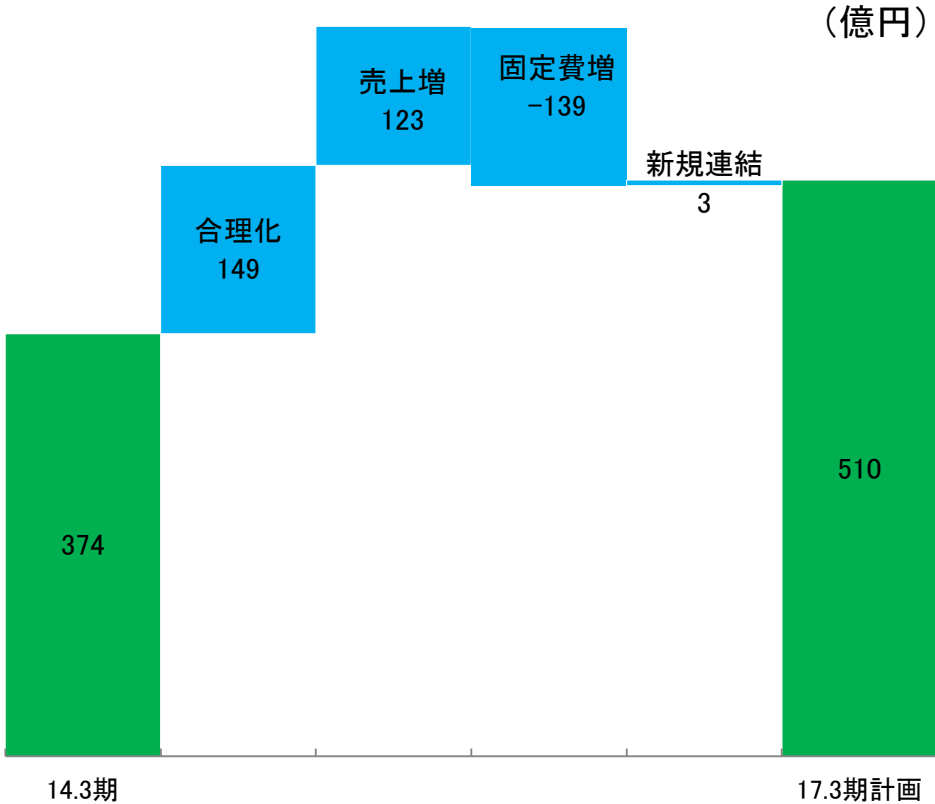
経常利益



(2) 16中計概要

営業利益の変動要因分析

- ◆ 継続的な合理化の実施、国内・海外での売上拡大により、営業利益は14.3期に対して135億円の増加を計画する。



	17.3期 -14.3期	増減要因	今後の対応
合理化	+149億円	変動費、固定費の合理化	更なる固定費削減、合理化の推進 (歩留り向上、タフトアップ等の活動を継続)
売上増	+123億円	売上増に伴う利益増	確実な受注の獲得、拡販
固定費増	-139億円	研究開発費、人件費、償却費の増加	投資回収の継続
新規連結	+3億円	新規連結による増	新規会社の収益貢献早期化

(2) 16中計概要

セグメント別 売上高・営業利益の状況

- ◆ 懸架ばねは、新規投資による償却費や研究開発費の増等により 対14.3期比増収ながら減益、シートは海外拠点の数量増に加え、国内拠点の拡販により増収増益を見込む。精密部品は、HDDは大きな伸びを見込めないものの自動車関連では海外拠点の売上増や国内拠点の拡販・合理化により増収増益の見通し。産業機器ほかでも各事業の堅調な伸びにより増収増益を見込んでいる。

		14.3期 実績	15.3期 計画	17.3期 計画	17.3期-14.3期	
					増減額	増減率
懸架ばね	売上高	1,204億円	1,156億円	1,290億円	85億円	7.1%
	営業利益	152億円	110億円	120億円	△32億円	△21.5%
	率	12.7%	9.5%	9.3%	—	—
シート	売上高	2,455億円	2,536億円	3,060億円	604億円	24.6%
	営業利益	126億円	133億円	200億円	73億円	58.5%
	率	5.1%	5.2%	6.5%	—	—
精密部品	売上高	1,286億円	1,321億円	1,410億円	123億円	9.6%
	営業利益	55億円	69億円	110億円	54億円	96.5%
	率	4.4%	5.2%	7.8%	—	—
産業機器 ほか	売上高	751億円	787億円	940億円	188億円	25.1%
	営業利益	39億円	48億円	80億円	40億円	100.9%
	率	5.3%	6.1%	8.5%	—	—
合計	売上高	5,697億円	5,800億円	6,700億円	1,002億円	17.6%
	営業利益	374億円	360億円	510億円	135億円	36.1%
	率	6.6%	6.2%	7.6%	—	—

(2) 16中計概要

地域別 売上高・営業利益の状況

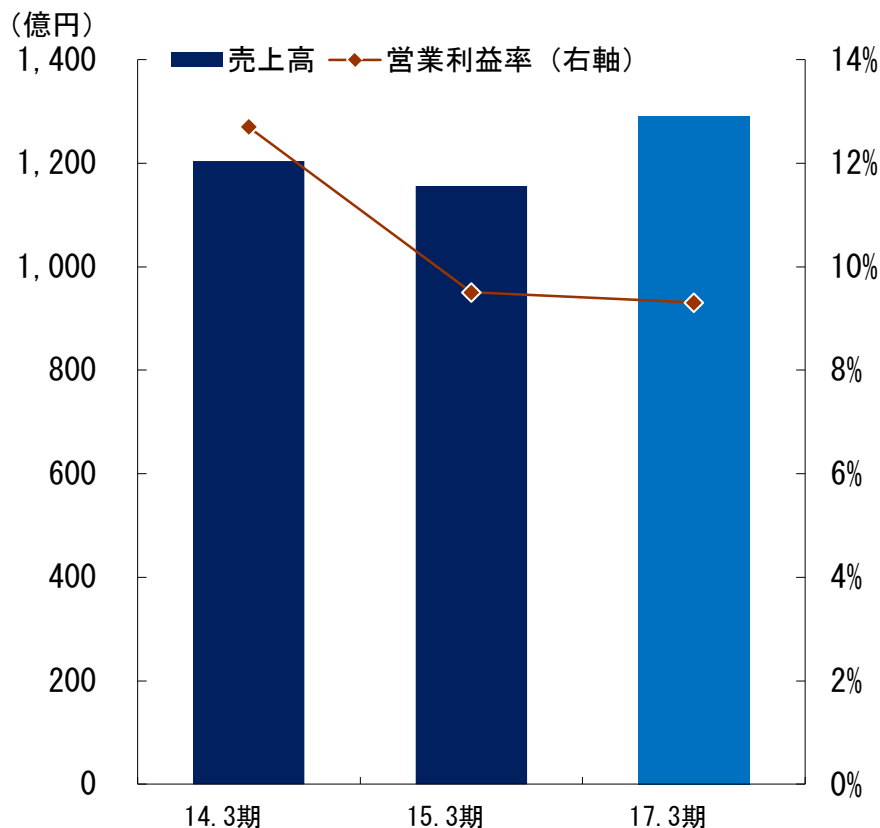
- ◆ 17.3期の営業利益は14.3期比で日本が 56億円、北米が 37億円、アジアが 41億円の増益となっており、バランスの良い中期計画となった。国内はシートの拡販による売上増と産機その他セグメントの増加により増収増益。北米はシートの数量増と精密の新規品売上増により増収増益を見込む。アジアはシートの中国拠点での売上増による増収増益を織り込んでいる。

		14.3期	15.3期	17.3期	17.3期-14.3期	
		実績	計画	計画	増減額	増減率
日本	売上高	3,413億円	3,420億円	3,840億円	426億円	12.5%
	営業利益	223億円	197億円	280億円	56億円	25.0%
	率	6.6%	5.8%	7.3%	—	—
北米	売上高	735億円	880億円	930億円	194億円	26.4%
	営業利益	22億円	46億円	60億円	37億円	166.2%
	率	3.1%	5.2%	6.5%	—	—
アジア	売上高	1,547億円	1,500億円	1,930億円	382億円	24.7%
	営業利益	128億円	117億円	170億円	41億円	32.5%
	率	8.3%	7.8%	8.8%	—	—
合計	売上高	5,697億円	5,800億円	6,700億円	1,002億円	17.6%
	営業利益	374億円	360億円	510億円	135億円	36.1%
	率	6.6%	6.2%	7.6%	—	—

(3) 各事業の課題と取り組み(懸架ばね)

新たな生産技術の確立とグローバル生産体制の強化

売上高・営業利益率の見通し



	14. 3期	15. 3期	17. 3期
営業利益額	152	110	120

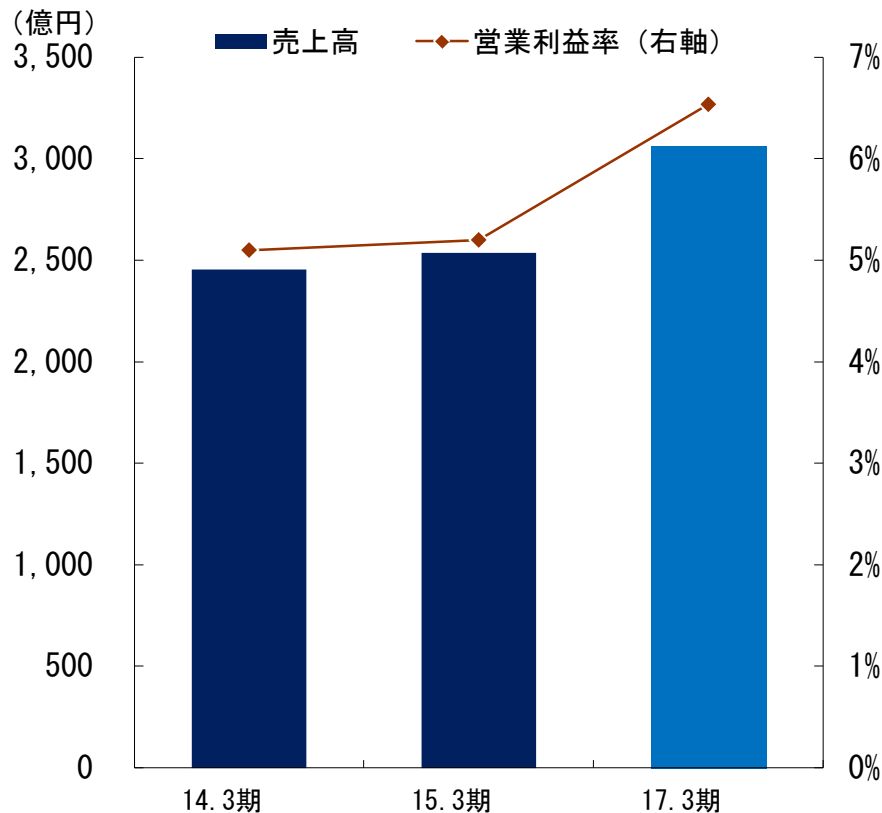
16中計での課題と取り組み

- ◆ 国内 : 国内での拡販に対応できる4拠点体制の確立(九州新会社の円滑な立上げ)
- ◆ アジア : 受注増に対応した生産能力の増強(中国・インドでの生産能力増強)
- ◆ 北米 : 着実な拡大が見込まれる北米市場への対応(メキシコ事業のスムーズな立上げ)
- ◆ 新ライン・新生産技術の確立とグローバル展開
- ◆ 新技術(軽量化)の早期量産化
- ◆ グローバル材料調達の推進

(3) 各事業の課題と取り組み(シート)

グローバルでの事業拡大(新規受注の獲得)

売上高・営業利益率の見通し



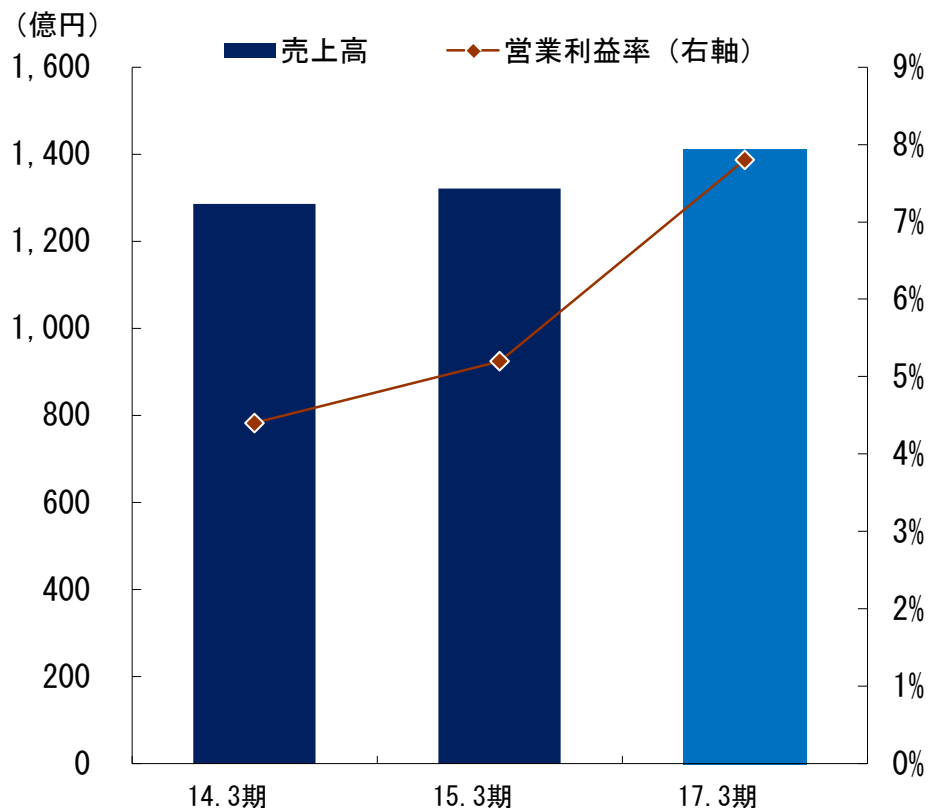
	14.3期	15.3期	17.3期
営業利益額	126	133	200

16中計での課題と取り組み

- ◆ 国内工場の収益力向上と、海外新規工場の収益貢献の早期化
- ◆ グローバル開発・調達・供給体制の構築
- ◆ 完成シートの新規受注獲得による売上増
- ◆ 軽量化・自動化技術を柱とした国内外拠点での新規拡販

新製品の受注拡大を目指す

売上高・営業利益率の見通し



	14.3期	15.3期	17.3期
営業利益額	55	69	110

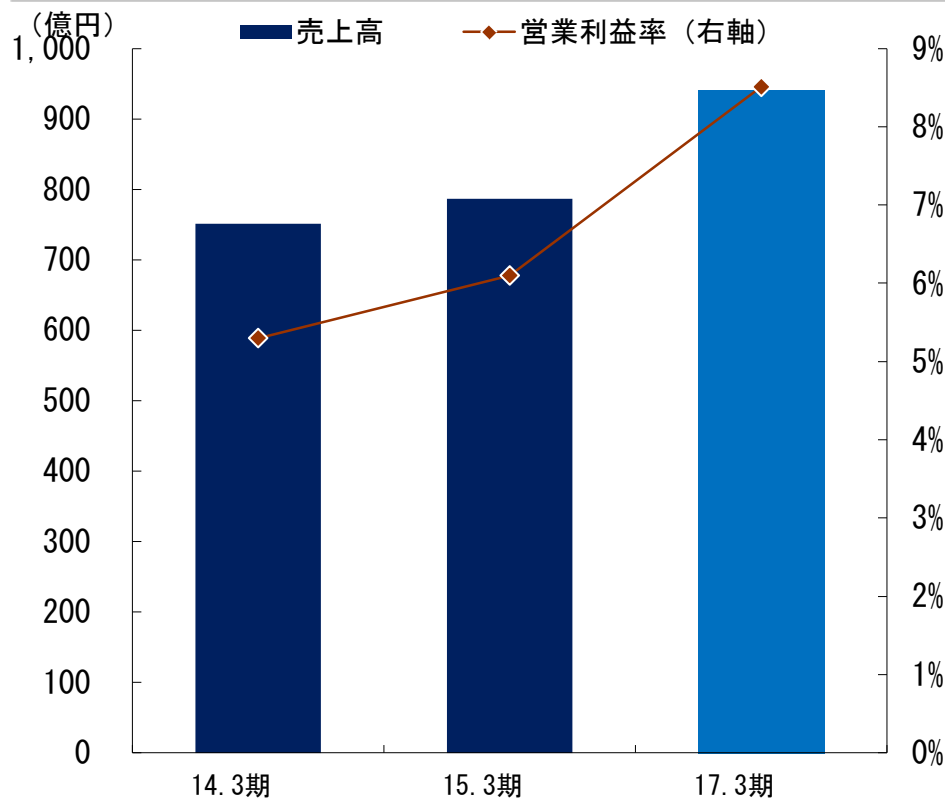
16中計での課題と取り組み

- ◆ 更なる海外展開と事業の安定化
- ◆ 北米事業の収益改善
- ◆ HDD業界再編動向の注視及び拡販
- ◆ HDD数量減の下での国内・海外拠点におけるライン再構築による収益向上
- ◆ 次世代製品の量産技術の確立
- ◆ 製品・生産技術の先行開発とスピードアップ

(3) 各事業の課題と取り組み(産業機器ほか)

新規品の上市と成長市場での売上拡大

売上高・営業利益率の見通し



	14. 3期	15. 3期	17. 3期
営業利益額	39	48	80

16中計での課題と取り組み

- ◆ 基板事業の拡大(高付加価値製品の開発と上市)
- ◆ 中国マーケットの取込み(特品・化成品)
- ◆ ソフト事業の拡大(配管)
- ◆ 各開発テーマのスピードアップと新製品の拡販
- ◆ セキュリティ分野における応用製品の開発

(4) その他

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		14.3期	15.3期	16.3期	17.3期
設備投資	国内	125	137	169	132
	海外	81	117	104	100
	合計	207	254	273	232
減価償却費	国内	119	129	146	147
	海外	90	89	96	98
	合計	210	218	242	245
研究開発費	合計	138	165	208	194

15.3期から17.3期の3カ年合計で約760億円の設備投資を計画し、約706億円の減価償却費の発生を見込んでいる。

(4) その他

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		14.3期	15.3期	16.3期	17.3期
設備投資	懸架ばね	50	92	85	83
	シート	41	55	63	53
	精密部品	97	84	90	74
	産業機器ほか	17	22	35	22
	合計	207	254	273	232
減価償却費	懸架ばね	46	52	67	69
	シート	49	47	53	53
	精密部品	94	95	98	96
	産業機器ほか	20	22	24	27
	合計	210	218	242	245
研究開発費	合計	138	165	208	194

15.3期から17.3期の3カ年合計で約760億円の設備投資を計画し、約706億円の減価償却費の発生を見込んでいる。

ご清聴ありがとうございました。
引き続き、16中計の達成へ向けて
全力を傾注してまいります。